

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 川村 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 川村 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月1日 至2023年11月30日
売上高 (千円)	11,987,816	4,368,608	22,268,896
経常利益 (千円)	2,726,131	377,908	3,837,941
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	2,214,779	179,396	3,186,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,212,555	228,297	3,197,200
純資産 (千円)	23,429,925	24,182,359	24,427,898
総資産 (千円)	89,052,046	88,927,128	89,940,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	157.94	12.79	227.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	12.77	-
自己資本比率 (%)	26.2	27.1	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,828,607	4,003,487	3,211,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,725,117	251,590	1,584,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,807	642,095	1,206,553
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	7,588,133	3,893,972	7,506,955

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	131.61	8.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループでは、現在、投資運用事業、投資銀行事業及び施設運営事業を収益の柱としています。これらの事業を推進し、当第2四半期連結累計期間は売上高4,368百万円（前年同四半期比63.6%減）、営業利益603百万円（前年同四半期比80.3%減）、経常利益377百万円（前年同四半期比86.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益179百万円（前年同四半期比91.9%減）となりました。なお、当社グループの四半期業績は、物件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（投資運用事業）

投資運用事業は投資家から資金を預かり、主に都心・大型の不動産に投資・運用を行うファンドビジネスです。当第2四半期連結累計期間における主にファンドの投資対象となる都心・大型の不動産売買市場は、引き続き投資家の投資意欲は高いものの国外不動産市場の動向や長期金利上昇傾向等から慎重を要する取引環境となりました。そのため、当社が主体的に組成するファンドでも新規取得はありませんでした。一方、投資家からの求めに応じ、期中管理業務受託をしている不動産については、質の高いサービスを提供することで、アセットマネジメントフィーを受領しております。

当第2四半期連結累計期間は前年に比べアセットマネジメント業務の追加的な報酬がなかったこと等から、売上高は100百万円（前年同四半期比85.9%減）、営業利益は56百万円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

（投資銀行事業）

投資銀行事業は自己勘定で不動産を中心に投資し、運用するビジネスです。投資銀行事業では、流通件数が多い中小型の賃貸不動産を投資対象としており、首都圏のみならず全国を投資対象とすることで良質な不動産を厳選・取得し、ポートフォリオの利回りを確保しています。期中運用においては物件が持つ個性からストーリーを描き、価値が最大化されるよう様々な施策を行います。また、時機を逃さず物件価値が最大化されたタイミングで売却を行い、得られた売却益を新たな物件の取得原資として活用し、ポートフォリオの規模を持続的に拡大・成長させるとともに、新たな成長投資にも振り向けております。当第2四半期連結累計期間においては、大型と同様、中小型の不動産市場も長期金利の上昇傾向や特に都心部での過熱感による利回りの低下傾向等から慎重な動きが見られましたが、金融機関の貸出態度の変化は見られず、投資家の投資意欲は高い状態が継続しています。なお、借入については当社グループの主な借入基準金利となる短期金利は長期金利と比較して上昇が緩やかであり、現時点で大きな影響は出ておりませんが、金利動向を注視しつつ、投資基準や財務規律をより一層慎重にモニタリングしております。

当第2四半期連結累計期間は、保有する賃貸不動産の収益性を向上させる施策を実施し、賃貸収益は増加しましたが、前年同期のような大型かつ利益率の高い不動産売却がなかったことから、売上高は3,455百万円（前年同四半期比68.8%減）、営業利益は1,073百万円（前年同四半期比65.6%減）となりました。

（施設運営事業）

施設運営事業は宿泊施設（ホテル、旅館）等の運営を行うビジネスです。旅行・ホテル市場におきましては、堅調な日本人によるビジネス・観光需要に加えて訪日外国人観光客の増加等宿泊需要の回復が継続している一方で、物価上昇に伴う原材料費の上昇や人手不足などオペレーションを取り巻く環境には厳しさも見られました。

このような中、観光需要の回復等により特にインバウンドを追い風とした施設においては増収となる等着実な成果があったものの、のれん償却による費用負担やオペレーションコストの上昇等もあり、売上高は879百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業損失は33百万円（前年同四半期は129百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し、88,927百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,601百万円減少したこと、販売用不動産が2,204百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて768百万円減少し、64,744百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,199百万円、流動負債その他が825百万円減少したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が920百万円、短期借入金が179百万円、賞与引当金が148百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少し、24,182百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、剰余金を配当したことから利益剰余金が269百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて3,612百万円減少し、3,893百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4,003百万円（前年同四半期は2,828百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2,790百万円、法人税等の支払額1,323百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、251百万円（前年同四半期は1,725百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出212百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、642百万円（前年同四半期は797百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,465百万円、長期借入金の返済による支出1,545百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	14,445,000	14,445,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	14,445,000	-	100,000	-	1,559,830

(5)【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉原 知紀	東京都渋谷区	7,316,000	52.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	1,056,300	7.53
有限会社エーシーアイ	東京都渋谷区東1丁目2-20-1408	786,000	5.60
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	613,000	4.37
堀田 佳延	東京都港区	420,000	3.00
JPMORGAN CHASE BANK 385047 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL. LONDON EC2Y 5AJ. U.K. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	171,900	1.23
辻野 和孝	東京都港区	139,100	0.99
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILMFE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	123,143	0.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	116,400	0.83
鈴木 智博	石川県金沢市	87,000	0.62
計	-	10,828,843	77.22

(注) 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド
住所	シンガポール069536、セシル・ストリート135、フィリピン・エアラインズ・ビルディング #05-02
保有株券等の数	株式 1,003,700株
株券等保有割合	6.95%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,014,800	140,148	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,445,000	-	-
総株主の議決権	-	140,148	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファーストブラザーズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	421,700	-	421,700	2.92
計	-	421,700	-	421,700	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,531,273	3,929,973
信託預金	1,204,985	1,186,273
売掛金	308,315	238,180
販売用不動産	50,184,620	52,389,595
仕掛販売用不動産	3,268,813	3,547,790
営業投資有価証券	625,750	643,011
その他	497,899	731,033
流動資産合計	63,621,659	62,665,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,209,352	11,064,098
土地	10,230,423	10,302,508
その他(純額)	1,649,874	1,596,610
有形固定資産合計	23,089,650	22,963,216
無形固定資産		
のれん	1,000,822	942,900
その他	441,581	445,454
無形固定資産合計	1,442,403	1,388,354
投資その他の資産	1,786,957	1,909,698
固定資産合計	26,319,011	26,261,270
資産合計	89,940,670	88,927,128
負債の部		
流動負債		
短期借入金	91,000	270,498
1年内返済予定の長期借入金	5,128,495	5,170,128
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	23,468	37,000
未払法人税等	1,370,944	171,067
賞与引当金	-	148,876
株主優待引当金	24,071	2,117
その他	1,799,380	973,893
流動負債合計	8,437,359	6,773,582
固定負債		
長期借入金	50,252,956	51,131,416
ノンリコース長期借入金	2,958,081	2,935,300
退職給付に係る負債	17,897	23,979
その他	3,846,476	3,880,490
固定負債合計	57,075,412	57,971,186
負債合計	65,512,771	64,744,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,406	3,406,406
利益剰余金	21,006,999	20,737,650
自己株式	278,086	278,086
株主資本合計	24,235,319	23,965,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,416	81,581
繰延ヘッジ損益	25,333	29,529
その他の包括利益累計額合計	87,749	111,110
非支配株主持分	104,829	105,278
純資産合計	24,427,898	24,182,359
負債純資産合計	89,940,670	88,927,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5月31日)
売上高	11,987,816	4,368,608
売上原価	7,649,567	2,603,435
売上総利益	4,338,248	1,765,172
販売費及び一般管理費	1,271,370	1,161,831
営業利益	3,066,878	603,341
営業外収益		
受取利息	39	48
受取配当金	53	29
還付消費税等	28,461	1,372
助成金収入	6,173	1,402
受取保険料	22,419	79,567
デリバティブ評価益	-	69,271
その他	9,887	5,095
営業外収益合計	67,034	156,787
営業外費用		
支払利息	314,206	302,288
支払手数料	51,467	26,910
デリバティブ評価損	42,093	-
その他	13	53,022
営業外費用合計	407,781	382,221
経常利益	2,726,131	377,908
特別利益		
固定資産売却益	422	-
関係会社株式売却益	616,525	-
特別利益合計	616,947	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6,426
固定資産除却損	686	-
関係会社株式評価損	-	4,999
特別損失合計	686	11,426
税金等調整前四半期純利益	3,342,392	366,481
法人税、住民税及び事業税	1,613,187	167,432
法人税等調整額	484,127	5,867
法人税等合計	1,129,059	161,565
四半期純利益	2,213,332	204,916
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,446	25,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214,779	179,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	2,213,332	204,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,601	19,164
繰延ヘッジ損益	3,378	4,216
その他の包括利益合計	777	23,381
四半期包括利益	2,212,555	228,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,214,015	202,757
非支配株主に係る四半期包括利益	1,460	25,540

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,342,392	366,481
減価償却費	567,293	583,352
のれん償却額	57,920	57,921
賞与引当金の増減額(は減少)	170,549	148,876
株主優待引当金の増減額(は減少)	20,734	21,953
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	573	6,082
受取利息及び受取配当金	93	77
支払利息	314,206	302,288
固定資産売却損益(は益)	422	6,426
関係会社株式売却損益(は益)	616,525	-
固定資産除却損	686	-
信託預金の増減額(は増加)	139,021	18,712
売上債権の増減額(は増加)	79,561	70,135
棚卸資産の増減額(は増加)	197,697	2,790,689
営業投資有価証券の増減額(は増加)	307,731	1,457
関係会社匿名組合出資金の増減額(は増加)	20,308	7,584
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,232	281,381
その他の流動負債の増減額(は減少)	276,507	824,090
その他の固定負債の増減額(は減少)	154,834	25,006
その他	52,863	64,262
小計	2,847,556	2,406,213
利息及び配当金の受取額	93	77
利息の支払額	314,264	300,487
法人税等の還付額	465,218	26,840
法人税等の支払額	169,995	1,323,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,828,607	4,003,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,186	37,215
定期預金の払戻による収入	3,831	-
有形固定資産の取得による支出	1,639,787	212,649
有形固定資産の売却による収入	422	4,819
無形固定資産の取得による支出	288	5,887
敷金及び保証金の差入による支出	220	108
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,675	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	26,856	-
その他	20,356	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,725,117	251,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,065,657	179,498
長期借入れによる収入	5,446,000	2,465,280
長期借入金の返済による支出	4,624,906	1,545,186
ノンリコース長期借入金の返済による支出	119,700	9,250
配当金の支払額	419,848	445,521
非支配株主への配当金の支払額	165	182
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,999	-
その他	3,530	2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,807	642,095

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,682	3,612,982
現金及び現金同等物の期首残高	7,282,450	7,506,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,588,133	3,893,972

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給与手当	361,017千円	312,298千円
賞与引当金繰入額	166,796	148,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	7,621,861千円	3,929,973千円
その他流動資産(預け金)	7,324	6,912
預入期間が3か月を超える定期預金等	41,053	42,913
現金及び現金同等物	7,588,133	3,893,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

2023年1月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	420,698千円
1株当たり配当額	30円
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2023年2月2日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 配当金支払額

2024年1月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	448,745千円
1株当たり配当額	32円
基準日	2023年11月30日
効力発生日	2024年2月8日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2024年7月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	462,768千円
1株当たり配当額	33円
基準日	2024年5月31日
効力発生日	2024年8月5日
配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	127,120	11,075,001	774,347	11,976,468	11,347	11,987,816	-	11,987,816
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	586,891	600	-	587,491	-	587,491	587,491	-
計	714,011	11,075,601	774,347	12,563,960	11,347	12,575,307	587,491	11,987,816
セグメント利益又 は損失()	616,790	3,125,550	129,048	3,613,291	9,140	3,622,432	555,553	3,066,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 555,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	33,970	3,454,778	879,859	4,368,608	-	4,368,608
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,976	400	-	67,376	67,376	-
計	100,946	3,455,178	879,859	4,435,984	67,376	4,368,608
セグメント利益 又は損失()	56,367	1,073,630	33,414	1,096,583	493,241	603,341

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 493,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社は、外部顧客への売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、投資銀行事業については、さらに財・サービスの区分により分解しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業		
不動産売却	-	8,211,500	-	-	8,211,500
不動産賃貸(注)1	-	2,567,800	-	-	2,567,800
その他(注)1	127,120	295,701	774,347	11,347	1,208,516
外部顧客への売上高	127,120	11,075,001	774,347	11,347	11,987,816
顧客との契約から生じる収益	127,120	9,998,024	774,347	11,347	10,910,839
その他の源泉から生じる収益(注)1	-	1,076,977	-	-	1,076,977

(注)1. 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業	
不動産売却	-	365,791	-	365,791
不動産賃貸(注)	-	2,565,644	-	2,565,644
その他(注)	33,970	523,342	879,859	1,437,171
外部顧客への売上高	33,970	3,454,778	879,859	4,368,608
顧客との契約から生じる収益	33,970	2,479,998	879,859	3,393,827
その他の源泉から生じる収益(注)	-	974,780	-	974,780

(注) 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	157円94銭	12円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,214,779	179,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,214,779	179,396
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,290	14,023,290
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	12円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	29,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2024年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 462,768千円

(ロ) 1株当たりの金額 33円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年8月5日

(注) 2024年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月9日

ファーストブラザーズ株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 人見 敏之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 和彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応等を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。